

試算に当たって使用したデータソース【イメージ】

- ・本試算においては、事業所母集団データベースに格納される情報のうち、令和2年次フレームに格納されているデータの集計を行った。令和2年次フレームのデータソースのイメージは下図のとおり。
 ※下図は令和2年次フレームに格納されている統計調査等のうち主なものを表示している。(下図以外の統計調査結果等も用いて令和2年次フレームを作成している)
 ※データ項目(例:従業員数、売上、費用等)によってデータソースは異なり、下図は主に経理項目に係るデータソースを図示している。

企/事	存続/新設	会社/個人	産業大分類				
			A 農業、林業、B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F~R ※1
企業	存続	会社	平成28年経済センサス - 活動調査		令和2年経済構造実態調査 売上高総和8割をカバーする売上高上位企業(実査結果) 上記以外の企業(実査結果からの推計値)		
		個人					
	新設		令和元年経済センサス - 基礎調査等				
事業所	存続	会社	平成28年経済センサス - 活動調査		令和2年工業統計調査	令和2年経済構造実態調査 上場企業の最上位企業等の傘下事業所(実査結果) ※2 上記以外の企業の傘下事業所 ※2(実査結果からの推計値)	
		個人				平成28年経済センサス - 活動調査	
	新設		令和元年経済センサス - 基礎調査等				

廃業情報：令和元年経済センサス基礎調査等

L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉
 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの)
 ※2 産業分類A~Dも含まれるが、便宜、上図では産業分類F~Rについて表現している